

# 知の創生としての社会情報学

Identity of Social-Informatics

伊藤 守

## 1. 社会情報学の使命

今日、注目すべきあらたな情報現象が様々なかたちをとって生成している。パーソナルコンピュータや通信技術の急速なイノベーションが、旧来のマスメディアと総称されるメディア群の情報伝達過程を構造的に組み替えているからである。しかし、その変化はいまだその全貌を現してはいない。変化はいまだその端緒に就いたばかりであり、変化がいかなる帰結をもたらすのか、それを予測することが困難なプロセスの渦中にある。

現在の過渡期にある情報過程の変容を分析し、それを記述しようとするれば、さまざまな記述の仕方が可能だろうし、またそれが求められてもいる。複数の視点から描かれる多くの特徴や特性が今日の歴史的变化に孕まれていると考えられるからである。そうした複数の特徴の中でもきわめて重要なことからの一つであると思われるのは、これまでであれば一部の人間に限定されていた、社会的な空間に情報を発信すること、多くの人々に開かれた公共的空間に情報を発信するという行為が、ごく普通の人々の間でも可能となったということだろう。誰もが自身の私的なメッセージなり情報を社会的・公共的な空間に向けて発信できるという特徴である。

マスメディアとそれに所属する人間にのみに許されていた公共的な空間に向けた情報発信が誰でも行うことができるという事態は、



急速に日常化し一般化したために、特段論ずべきことがらではないようにさえ思えるほどである。しかし、その変化が歴史的な変化であること、このことをあらためて認識する必要がある。

情報の生産が技術的な限界を抱え、また巨大な資本を必要するという意味で経済的にも制約されていた段階では、情報発信がマスメディアという企業体とその「専門家」集団によって担われ、そのプラットフォームから伝達された情報を受容することで、ほとんどの人間が結果的に同じ情報を分かち持つという基本構造が一般的であった。20世紀の「マスメディア型社会」とでも言うべき基本的な情報伝達の構造である。さらにより広い歴史的な視野から、大量の印刷物が出版資本主義という生産形態を通じて生産され消費されるようになった時期にまで遡るならば、この基本構造は20世紀のラジオとテレビの時代に限定されるようなものではなく、それは近代社会

あるいは近代という時代の基本構造とも言えるものでもあった。今日の変化は、この基本構造がその根底から覆されているという、まさに歴史的な変化である。

20世紀型の情報構造と対比的に言えば、基本的にネット型の情報、個々の主体によるボトムアップ型の情報の流れを構成し、さまざまな社会的境界を横断し、国境すらやすやすと越境していく特性を持っている。さらに、発信された情報が、次々に、さまざまな回路を通じて、どこに向かって、どのように伝わるのか、それら一連の情報伝達の過程はきわめて不確定で、独自の拡散性と散逸性を持っている。さらに、こうした情報の移動は、広範囲に、それぞれの結節点で情報が補完され、差異化され、予測不可能な効果を生み出しながら流通するという特性も発揮している。ネット型の情報過程の特性は、従来の、先に述べたトップダウン型の情報流通によって結果的に同じ情報を分かち持つようなマスメディア型社会の情報の流れとは、まったくその様相を異にしている。

この歴史的変化と一体である新たな情報現象の生成は、人間や社会の知の在り方、人間の社会意識、社会の政治過程など、あらゆる社会過程に決定的な影響と効果を及ぼしていくことだろう。社会におけるこうした情報現象の特性なり特徴を、まさにこの情報現象に即しながら考察し明らかにする社会情報学の飛躍的な発展が期待される現実的かつ歴史的な根拠もこの点にある。

本稿では、以上の歴史的変化を念頭に置きながら、情報概念、情報伝達、情報現象について、あたらしい見地から検討を加えることが必要であり、かつ同時に社会情報学の固有の対象と固有の方法が立ちあがっていることを示唆することにした。

## 2. 近代社会の情報伝達の構造

さきに20世紀の「マスメディア型社会」と

でも言うべき基本的な情報伝達の構造と述べたが、この特徴をあらためて述べておこう。

近代社会の基本的な構造をいかに見るか、その点については種々の視点や見解があるが、そうした相違を超えてほぼ共通した認識となっているのは、近代社会が機能分化した社会であり、そもそもグローバルに広がる交易を基盤とする社会であるという点である。それぞれの機能が分化し、サブシステムを構成する。それらが連携して一つの社会システムを構成するという認識である。

ここでは、ハンナ・アーレントの図式に依り、近代社会を3つの領域から構成されたシステムとして考えよう。第一は、私的領域の機能分化である。近代社会の成立以前では、人間の再生産と労働は一体であったが、近代では財の生産にかかわる労働から切り離され、人間の再生産が家庭という空間で営まれることになる。第二は、逆に、人間の再生産過程から分化した財の生産としての社会的領域であり、これが独立した領域を構成する。第三は、私的領域、社会的領域、このいずれにも属さない独自の領域としての公的領域である。すなわち、社会の構成員が共通した利害関係についてそれを議論し調整するという意味での政治過程を指している。この3つの領域に機能分化した社会が近代の特徴をなしている。

新聞、ラジオ、テレビという既存メディアは、こうした社会の機能分化に対応し、国民国家として成立した近代社会に対応した社会技術的なメディア群であったと考えてよい。私的領域、社会的領域、公的領域を繋ぐ、文字通り媒介するメディアであったということである。私的な家庭という空間に向けて、社会的領域や公的領域で起きた出来事や国際的な事件・事象を伝える、という基本的な情報伝達の流れの構造である。

イギリスの社会学者レイモンド・ウィリアムズは、この構造を「モバイル・プライベート

イゼーション」と概念化した。モバイルとはもちろん「移動」を意味し、プライベートイゼーションとは「私化」を意味する。つまり、家庭と職場を、私的空間と社会的空間を移動する現代人が、移動体である自動車の中でラジオを通じて、あるいはプライベートな空間であるリビングで公的空間で起きた出来事を新聞やラジオやテレビを通じて知る、ということである。私たちは、この私的空間の中で情報を受容するということを自明のものと考えてきた。しかし、その歴史性をあらためて考えてみるべきだろう。

上述した点を踏まえれば、マスメディア型社会の情報の流れに関する基本構造を以下のように整理することができる。第一は、情報の送り手は、技術的制約ならびに経済的制約の下で、一部の「専門家」集団に限定され、何を伝達するかにかかわるアジェンダ・セッティングもこの一部の「専門家」集団に担われている。第二は、情報の流れは基本的に一方向であることである。そして第三は、マスメディアの情報は「存在論的安心」のベースをなしていることだ。「存在論的安心」とは精神分析学者のウィニコットの概念で、それをアンソニー・ギディンスが社会学に転用し、人間の存在にとって他者関係における基底的な信頼が不可欠であるという点を示唆する概念である。人間が生きていく上で、存在のもっとも基底的部分で「安心」や「信頼」の感覚がなくてはならないという「存在論的安心」の議論は、マスメディアの機能にも合致するといえる。予期できない事件や自然災害が起きた場合、メディアはそれを了解可能なものとして提示し、人々に「安心感」を与えながら、日常世界にカオスや無秩序が生じないように安定した社会秩序を構成する機能を担っているからである。

要約すれば、国民国家という社会システムという集合体の一定の統一性や全体性が確保されたなかで、「専門家」集団とみなされた送り

手から、情報が一方向で、私的空間にいる大多数の受け手に情報が伝達される、しかもその情報は社会システム全体の「存在論的安心」を担保するように機能する、というのがこれまでの社会情報の生産・移動・受容の基本形であったということが出来る。この基本形をここでは「モル的コミュニケーション」と呼ぶことにしよう。

### 3. プレ近代の社会情報過程

これまで述べた近代社会の社会情報過程の基本構造を私たちは不変のものとして考えてきた。しかし、デジタル通信技術が急速に発展した今日、この自明性は失われたといえよう。ネット社会では、誰もが情報の発信者となり、情報の流れは双方性となったからである。その点は後述することにして、20世紀のマスコミ型社会を対象化するために、この節では過去に眼を転ずることにしたい。19世紀中葉から後半にかけての時期である。

19世紀中葉から後半とは、近代社会のスタート地点、社会の機能分化がようやく始まろうと離陸を開始した時期である。つまり、私的領域、社会的領域、公的領域という社会の機能分化がまだ離陸途上であり、家庭空間での母親・父親としての役割も、工場における労働倫理や時間感覚も内面化されておらず、人々の行為と意識が近代人として未成熟であった段階である。農村から都市に多くの人々が次々と移動し、いまだ近代人としてのハビトゥスを獲得していなかった当時の都市住民の行動を「群衆」あるいは「公衆」と概念化したのが、フランスの社会学者ギュスターヴ・ル・ボンであり、ガブリエル・タルドである。新しい社会体制への不満や葛藤を抱えた都市住民は、政治的蜂起やデモや暴動といった集合的な行動を度々行った。こうした集合的行動を行う人々をル・ボンは「群衆」と名付けた。一方、タルドは、当時のパリで発行されていた新聞——新聞社の数は200社

から 300 社もあったと言われている——を一般の民衆が都市空間の中で購読し、その新聞の内容が人々の間で口伝えに伝播するなかで、ある人物の主張が誇張され、あるいは捻じ曲げられながら、あらゆる方向に伝わっていく状況に注目した。そしてこの読者を「公衆」と概念化したのである。流行は、まさにこの時期から、あたらしいメディアであった大衆紙から始まったが、新しいファッションや新たな発明が人々の間で口伝えに伝播していく過程もこの時代を特徴づけるものにほかならない。すなわち、一つの主張や発明、あるいは怒りや不満の感情までもが次々に伝播していく事態、つまり「模倣」という現象にタルドは注目したのである。

「模倣」とは、まさに情報現象である。しかもきわめて特異で興味深い情報現象ということが出来る。

新聞の記事あるいは誰か匿名の人物の発言が情報の出所だとしよう。その情報は次から次へと伝播し、模倣されていく。その時、個人は情報移動・流通の結節点である。言い換えれば、情報の受信者であり、かつ発信者である。しかも、それぞれの結節点で、情報はつねに変容していく。何かが付加えられ、あるいは何か削除され、不断に情報自身が変化しながら移動していくのだ。さらに言えば、この情報の流れは、一定方向に線的に移動していくのではなく、どこに向かって移動するのか不確定で、さまざまな境界を越えて越境する、予測できない散逸性を特徴とする。男女の境界、階層間の差異、国境という境界、これらの様々な境界を駆け抜けていく情報の散逸性である。このような情報の移動の構造的な特性を、先ほど述べた「モル的コミュニケーション」と対比して、「分子的コミュニケーション」と呼ぶことにしよう。

注目すべきは、「分子的コミュニケーション」と呼ぶ小さな模倣を核にしたマイクロな情報過程が、その情報を発信した人やそれを中

継した無数の人の意図を超えた、制御できない情報の流れであること、情報自身がいかなる内容をもつものか情報自身にも制御不可能でつねに変容する情報であることである。つまりそれは独自の自律性とリアリティをもった特異な情報現象であるということだ。「分子的コミュニケーション」は、ある境界内で移動することを前提に、送り手から受け手へと、整除された情報が移動し受容される「モル的コミュニケーション」とはまったく異なる情報過程なのである。

タルドは、19 世紀、こうした情報現象がこれまでにはない特筆すべき社会的出来事であり、それが都市という空間のなかに生成していることを認識したのである。

ところで、この「分子的コミュニケーション」は、近代社会の成立とともに、社会の表層からは、あるいは社会の基軸的なコミュニケーションとしては、見えにくい現象として潜在化していく。もちろん、まったく無くなったわけではない。うわさ、流行、として「分子的コミュニケーション」はつねに社会の中で生成する。だが、社会の基軸的なコミュニケーションが前述の「モル的コミュニケーション」にとって代わられるなかで、「分子的コミュニケーション」はあくまで付随的なものとして位置づけられてきたのである。

しかし今日、ふたたび「分子的コミュニケーション」として概念化した情報過程が社会の前景に迫り出しつつある。いわばデジタル通信時代の「分子的コミュニケーション」である。

#### 4. 第二の近代における社会情報過程の特徴——「3.11」をめぐる情報環境から

現代社会は、多くの論者が指摘するように、近代社会の特徴を脱して、ポスト近代、あるいは第二の近代、と言われるような新しい段階に移行しつつある。従来の私的領域、社会

的領域、公的領域といった境界区分が不鮮明となり、時空間の境界も変容している。それと対応するかのようには、社会の情報現象もその構造と特性を大きく変化させつつある。デジタル型の「分子的コミュニケーション」と既存の「モルのコミュニケーション」とが接合し、抱合しあう、重層的な情報過程である。

「3.11 東日本大震災と福島第一原発事故」をめぐって立ち現れた情報環境は、1990年代後半にはじまるインターネットの爆発的な普及を経て今日に至る、現代のメディア環境の変容を鮮明に指し示したといえよう。「分子的コミュニケーション」と既存の「モルのコミュニケーション」とが接合した重層的な情報過程の特徴と課題を記しておこう。

第一は、マスメディア（が報じた情報）の信頼性の失墜、とりわけテレビ報道の信頼性の低下とネット型情報の存在感の相対的な高まりである。巨大地震による広範な被害地域からの情報収集という点で既存のメディアがカバーできる範囲は限定された。それに代わって、携帯端末など個人単位の情報発信が被害状況や安否確認や支援要請など多くの側面で重要な機能を果たした。震災後の被災者にかんする報道も、マスメディアに特有のコミュニケーション様式や枠組みの中で「被災者の声」が伝えられることに対して被災者からは大きな不満やマスコミ不信が語り出された。原発事故報道では、政府の発表内容をたんに流す「大本営発表」であるとの批判が事故直後から相次ぎ、テレビに登場した専門家の多くが「過酷事故」をより軽微な事故と見なすような発言を繰り返したことも視聴者からの批判を強めた。それに対して、ネットを利用した独立系のジャーナリストの報道や専門家自身によるネットを通じた発言がこれまでにない影響力をもった。このような様々な側面から、テレビ報道の信頼性の低下とネット型情報の存在感の相対的な高まりがはっきりと現れたといえる。

第二は、ネット型情報の存在感の高まりが指摘できるとはいえ、デジタル型の「分子的コミュニケーション」の問題も今回の事態ではより一層明確になった。うわさ、誤報、がネット空間で数多く見られたことがまず挙げられるが、それとともに「集団分極化」と言われる事態が顕在化したことも看過できない。

「集団分極化」とは、今回の事態に即して言えば、過酷事故の危険性や当時の事故の進展を厳しく評価していた人々が危険性を訴える内容の情報にアクセスする度合いが高く、逆に危険性を軽視するか楽観的に考える（考えたい）人びとは自身のその期待や考え方により近い情報群にアクセスする、という人々の情報行動の分極化傾向を指している。この問題は、低線量被曝問題でも現出しており、より重要な問題を我々に投げかけている。低線量被曝に関しては専門家の間でも意見が分かれている。それだけに、それぞれの立場の専門家の意見と評価に耳を傾けて判断する必要がある。トランスサイエンスと言われる問題である。しかし、多くの市民は、どうしても自身の関心のあり方に適合的な情報にアクセスしやすい。いずれの場合でも、異なる意見を考慮し、異なる者同士の議論を組織していくという点で、ネット空間の弱さが露呈したといえる。

第三は、ネット空間の問題が顕わになる一方で、その可能性や課題も見えてきたことである。ここではそれを「集合知」の形成という側面から捉えておきたい。

集合知とは、Collective Knowledge, Collective Intelligence, Wisdom of Crowdsなどの訳語であり、二つの理論的系譜が存在するが、ここでは、個体あるいは個人を前提にして、諸個人がある条件の下で相互に触発し合うことで、そこに創発的特性が生まれ、個人の能力の総和以上の集団的知性が生まれるという仮説に基づいた知の在り方を示してい

る。小集団ならいざ知らず社会という大きなシステムでは、諸個人が相互に協力し合い「集合的な知性」を形成することなど「夢」にすぎないと言えるかもしれない。だが、原発事故に対するネット上の情報発信と移動、そしてその情報の共有という事態には、「集合知」を彷彿とさせる知の形態の現代的な生成の萌芽を垣間見ることができたようにも思えるのである。

原子力工学の専門家、原子炉設計のエンジニア、チェルノブイリ原発事故後に現地調査したジャーナリスト、反原発運動を続けてきたアクティビスト、放射能汚染を心配する親たちなど、日常の活動の分野も、専門も、立場も違う個人が、それぞれが伝えたい情報を発信し、それを受け取った者がその情報に価値があると判断すれば、その情報を選択し、転送し、誰かに伝える。この情報環境にコミットする者たちにとっては、さまざまな知がネットワーク上に繋がり、そのバーチャルなデジタル空間上に「共同の知」「集合知」が成立する。

こうした知の成立の側面には、上記のように「集団分極化」という別の側面が合わせ鏡のように付随している。だが、強調すべきは、きわめて散逸性の高い、あらゆる境界を横断していく情報移動の構造的な特性と帯びた「分子のコミュニケーション」がこれまでにはない知の構造ないし編制の可能性を示していることだ。

## 5. 社会情報学から発信する知

やや迂回とも思われる歴史的な視野からの考察を含め、本論で指摘したことがらは、「分子のコミュニケーション」と規定した情報移動の特性を体現するネット型の情報は、従来のトップダウン型の情報流通によって結果的に同じ情報を分かち持つようなマスメディア型の知の配置とはまったく異なる状況を生み出しているということである。社会的境界を

やすやすと横断し、情報の移動の結節点でさまざまな変容する情報の特性は、異質な諸個人同士の接触を生み出し、ボトムアップ型のあらたな知の生成に寄与していく可能性に満ちている。と同時に、情報の受容に関わる共通のプラットフォームを失ったなかで、ネット型の情報は社会の分断と相互不信の構造を造形する一因となる可能性もある。

社会情報学が、社会における情報現象を情報の流れに即しながら明らかにする学問であるとすれば、1990年代以降劇的に進展した社会における情報過程の特性とそこから生まれる情報現象を精緻に読み解いていくことがなによりも求められている。そのためには、あらためて情報とはなにか、コミュニケーションとはなにか、という原理的な問いへのより深い思索が求められているだけでなく、情報現象を情報学自身の方法によって解明することが求められている。今日、情報技術の発展は、情報現象の分析・評価にかかわる各種の方法を彫琢しつつあり、ディシプリンとしての社会情報学の輪郭が描かれつつある。社会情報学のアイデンティティは、これら理論的研究の進展と情報現象の実証的把握のさらなる展開の下で変化し、豊饒化していこう。

## 参考文献

- 伊藤 守(2012)「情報概念について～主知主義的な枠組みから解き放つために」『社会情報学』第1巻1号(社会情報学会編)
- 伊藤 守(2012)『ドキュメント テレビは原発事故をどう伝えたのか』平凡社新書
- 伊藤 守(2012)「タルドのコミュニケーション論再考」『コミュニケーション理論の再構築』正村俊之編、勁草書房
- Tarde, Jean-Gabriel (1898) *Les Lois Sociales: Esquisse d'une Sociologie*, Felix Alcan. (= 2008, 村澤真保呂, 信友建志訳「社会法則」『社会法則/モナド論と社会学』河出書房新社.)
- Tarde, Jean-Gabriel (1895) *Monadologie et*

- Sociologie in Essais et melanges Sociologiques, Lyon-Paris, Storck et Masson. (= 2008「モナド論と社会学」『社会法則／モナド論と社会学』河出書房新社.)
- Tarde, Jean-Gabriel (1890) Les Lois de l'imitation: etude sociologique. (=2007 村澤真保呂, 池田祥英訳『模倣の法則』河出書房新社.)
- Tarde, Jean-Gabriel (1901) L'Opinion et la Foule. (=1964 稲葉三千男訳『世論と群集』未来社.)